

## 6. 行政の立場からみた遠洋トロール漁業の現状と問題点

尾 島 雄 一（水産庁海洋二課）

### 総 論

1. 遠洋トロール漁業の範囲
2. 遠洋トロール漁業の許可のしくみ
3. 遠洋トロール漁業のわが国漁業上の地位
4. 遠洋トロール漁業をとりまく環境
5. 国の施策

### 各 論

1. 以西底びき網漁業
2. 母船式底びき網等漁業
3. 北方トロール漁業
4. 南方トロール漁業
5. 北転底びき網漁業
6. えびトロール漁業

### 問 題 点

1. 魚類たん白の需給ギャップをうめる主体ありうるか。
2. 領海等拡大方向にどう対処するか。
3. トロール船の大型主義化と新漁場開発
4. 漁業協力等による後進国の領域内への漁業活動の推進方向

### 要 約

#### 総 論

- ① 遠洋トロール漁業は、漁業法52条に基づく指定漁業であり、政令により、名称・区域等が明示されていること。
- ② 指定漁業は、漁業法52条により、農林大臣の許可なくしては、漁業を営むことができないこと。
- ③ 許可に当っては、5カ年ごとの一斉更新制度がとられており、資源・経営等を総合的に勘案して、許可方針を定めて、許可がなされていること。

④ 遠洋トロール漁業は、

① わが国の総漁獲量に占めるウエイトが、昭和40年には約17%、44年には約30%と急速に高まりつつあり、漁獲金額からみても、急速にのびつつあること。

② 世界の海域にわたり、漁業操業が行なわれている国際的な漁業であること。

③ 大規模経営体の生産額の中における構成比も、急速に高まりつつあること。

以上のことから、遠洋トロール漁業の日本漁業におけるウエイトは近年著しく高まりつつある。

⑤ 遠洋トロール漁業をとりまく国際環境は、悪化の方向にある。

① 領海問題等における12浬主張への収斂と12浬以遠への拡大の主張が増大しつつあること。

② 二国間漁業協定や多数国間漁業条約が多くなり、トロール操業の規制が強化の方向にあること。

③ 反面、国内魚価は、需給のひっ迫を反映して上昇していること（このことは必ずしも漁業経営にとって好材料とはいえない）。

⑥ このような環境下にあって、国の施策として、

① 金融制度による国際競争力の強化のため、開銀融資の方策を進めていること。

② 新漁場開発等を進め、需給ギャップをうめる方策を進めていること（開洋丸、海洋水産資源開発センター等）。

⑦ 各漁業種類別漁業について、許可隻数、最近の稼働状況、漁獲状況、主要魚種別漁獲量、魚価の動き、資源状況、最近の経営状況、国際問題等について述べた。

### 問題点

遠洋トロール漁業は、わが国での基幹的漁業に成長したとの認識に立って、

① 今後も魚類たん白の需給ギャップをうめる主体たり得るか。

② ①に関連して、国際問題はどう対処するか。

特に、領海拡大はどう対処するか。

③ 領海拡大に対処して、公海上における新漁場開発の進め方をどうするか。

④ 領海拡大に対処して、領海漁場の確保をどうして行なうか。

⑤ 全体を通じて、公海漁業の推進のためのトロール船の大型化の推進と、領海内漁場の確保のための漁業協力を如何に調和させてゆくべきか。

### III 第4回北洋研究シンポジウム 「スケトウダラの系統群と環境」

主催 水産海洋研究会  
北大水産学部北洋水産研究施設

日 時 昭和45年1月28～29日

場 所 北海道大学水産学部

コンビーナー 辻 田 時 美

座長 北野 裕

1 東ベーリング海におけるスケトウダラの分布

高橋 善弥（遠洋水産研究所）

2. ベーリング海東部におけるスケトウダラの系統群と回游特性

前田辰昭（北海道大学水産学部）

3. カムチャッカ半島西岸沖合におけるスケトウダラ卵、稚仔魚の分布について

竹内 勇（北海道区水産研究所）

座長 高橋 善弥

4. スケトウダラの脊椎骨数による系統群の解析

岩田宗彦（北海道大学水産学部）

5. 体長組成からみた北海道水域におけるスケトウダラ *Theragra chalcogramma* (PALLAS) の分布および棲息状況についての問題点

久新健一郎（北海道大学水産学部）

6. 北太平洋のスケトウダラ系統群研究の問題点

北野 裕（北海道区水産研究所）

座長 久新健一郎

7. スケトウダラ群生態における化学的知見

大島 浩（稚内水産試験場）

8. スケトウダラの生活と生態学的な幾つかの問題点

林 清（函館水産試験場室蘭分場）

9. 総合討論

座長 辻 田 時 美

座長 秦 克己

10. ベーリング海の濁度分布

川名吉一郎（北海道大学水産学部）